後期高齢者医療事業特別会計

議案第１７号

令和６年度　大川市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和６年度大川市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ730,000千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年３月４日提出

大川市長　　倉　重　良　一

第１表　　歳　入　歳　出　予　算

（歳　　入）　　（単位　：　千円）

款	項	金　　額
1 後期高齢者医療保険料		490,769
	1 後期高齢者医療保険料	490,769
2 使用料及び手数料		101
	1 手数料	101
4 繰入金		238,452
	1 一般会計繰入金	238,452
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		677
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	310

（単位 ： 千円）

款	項	金　　額
	3 預金利子	1
	5 雑入	364
歳　　入	合　　計	730,000

（歳　　出）　　（単位　：　千円）

款	項	金　　額
1 総務費		21,125
	1 総務管理費	18,184
	2 徴収費	2,941
2 後期高齢者医療広域連合納付金		704,963
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	704,963
3 諸支出金		1,512
	1 償還金及び還付加算金	1,512
4 予備費		2,400
	1 予備費	2,400
歳　　出　　合　　計		730,000

１．総括

歳入歳出予算事項別明細書

（歳入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1 後期高齢者医療保険料	490,769	454,007	36,762	67.3
2 使用料及び手数料	101	101	0	0.0
4 繰入金	238,452	223,577	14,875	32.7
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	677	314	363	0.0
歳入合計	730,000	678,000	52,000	100.0

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	21,125	22,101	△976	0	0	101	21,024	2.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	704,963	652,957	52,006	0	0	685,994	18,969	96.6
3 諸支出金	1,512	542	970	0	0	310	1,202	0.2
4 予備費	2,400	2,400	0	0	0	0	2,400	0.3
歳出合計	730,000	678,000	52,000	0	0	686,405	43,595	100.0

２．歳入

（款）　1　後期高齢者医療保険料　　（項）　1　後期高齢者医療保険料　　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 特別徴収保険料	301,988	277,841	24,147	1 現年度分	301,988	特別徴収保険料現年度分
2 普通徴収保険料	188,781	176,166	12,615	1 現年度分	186,795	普通徴収保険料現年度分
				2 滞納繰越分	1,986	普通徴収保険料滞納繰越分
計	490,769	454,007	36,762			

（款）　2　使用料及び手数料　　（項）　1　手数料　　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 証明手数料	1	1	0	1 納付証明手数料	1	納付証明手数料
2 督促手数料	100	100	0	1 督促手数料	100	督促手数料
計	101	101	0			

（款）　4　繰入金　　（項）　1　一般会計繰入金　　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 事務費繰入金	41,242	41,797	△ 555	1 事務費繰入金	41,242	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	197,210	181,780	15,430	1 保険基盤安定繰入金	197,210	保険基盤安定繰入金
計	238,452	223,577	14,875			

（款）　5　繰越金　　（項）　1　繰越金　　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

（款）　6　諸収入　　（項）　1　延滞金、加算金及び過料　　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
2 過料	1	1	0	1 過料	1	
計	2	2	0			

（款）　6　諸収入　　（項）　2　償還金及び還付加算金　　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 保険料還付金	300	300	0	1 保険料還付金	300	
2 還付加算金	10	10	0	1 還付加算金	10	
計	310	310	0			

（款）　6　諸収入　　（項）　3　預金利子　　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

（款）　6　諸収入　　（項）　5　雑入　　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 雑入	364	0	364	1 雑入	364	後期高齢者医療制度特別調整交付金補助金
（小切手未払い資金組入れ）	0	1	△ 1			（廃　目）
計	364	1	363			

３．歳出

（款）　1　総務費　　（項）　1　総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 一般管理費	18,184	19,668	△1,484			1	18,183	2 給料	7,568	一般職員　２人	
								3 職員手当等	4,659	期末手当	1,668
										勤勉手当	1,423
										時間外勤務手当	1,170
										休日勤務手当	2
										住居手当	330
										通勤手当	66
								4 共済費	2,716	一般職員分	
								8 旅費	29	普通旅費	
								10 需用費	45	消耗品費	
								11 役務費	3,142	通信運搬費	3,029
										手数料	113
								12 委託料	15	総合健診業務委託料	
								18 負担金補助及び交付金	10	研修会等出席負担金	
計	18,184	19,668	△1,484			1	18,183				

（款）　1　総務費　　（項）　2　徴収費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 徴収費	2,941	2,433	508			100	2,841	10 需用費	306	消耗品費	20
										印刷製本費	286
								11 役務費	1,221	通信運搬費	1,038
										手数料	183
								12 委託料	1,202	口座振替ＭＴ分割編集処理業務委託料	103
										納税通知書等印刷封入封緘業務委託料	1,099
								13 使用料及び賃借料	212	口座振替データ伝送サービス利用料	
計	2,941	2,433	508			100	2,841				

（款）　2　後期高齢者医療広域連合納付金　　（項）　1　後期高齢者医療広域連合納付金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	704,963	652,957	52,006			685,994	18,969	18 負担金補助及び交付金	704,963	後期高齢者医療広域連合保険料等負担金 491,620 後期高齢者医療広域連合基盤安定負担金 197,210 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 16,133
計	704,963	652,957	52,006			685,994	18,969			

(款)　3　諸支出金　　(項)　1　償還金及び還付加算金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保険料還付金	1,500	530	970			300	1,200	22 償還金利子及び割引料	1,500	保険料還付金
2 還付加算金	12	12	0			10	2	22 償還金利子及び割引料	12	還付加算金
計	1,512	542	970			310	1,202			

（款）　4　予備費　　（項）　1　予備費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	2,400	2,400	0				2,400		2,400	
計	2,400	2,400	0				2,400			

給　与　費　明　細　書

1　一般職

（1）総　括

区　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	小計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
本年度	2		7,568	4,659	12,227	2,716	14,943	
前年度	2		8,861	4,872	13,733	3,006	16,739	
比較			△ 1,293	△ 213	△ 1,506	△ 290	△ 1,796	

職員手当の内訳

区　分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)
本年度			1,668	1,423	1,170	2	
前年度		78	1,965	1,657	1,170	2	
比較		△ 78	△ 297	△ 234			

区　分	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	備考
本年度	330			66			
前年度							
比較	330			66			

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額 （千円）	増　減　事　由　別　内　訳 （千円）	説　　明 （千円）	備　　考
給　　料	△ 1,293	給与改定に伴う増減分　76		給与改定の状況 前年度平均改定率 1.13% 改定実施時期 令和5年12月
		昇給に伴う増加分　161		平均昇給率　2.2%
		その他の増減分　△ 1,530	他の会計との交流による増減分　△ 1,530	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(短時間職員)(計) 本年度　2人　0人　2人 前年度　2人　0人　2人 増　減　0人　0人　0人 採用退職の状況等 採用　0人　退職　0人
職　員　手　当	△ 213	制度改正等に伴う増減分　98	給与改定分　30 期末手当改定分　34 勤勉手当改定分　34	
		その他の増減分　△ 311	他の会計との交流による増減分　△ 370 その他の増減分　59	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たりの給与

区　　分		一　般　行　政　職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	312,800
	平均給与月額（円）	329,300
	平 均 年 齢（歳）	37歳9月
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	331,133
	平均給与月額（円）	350,787
	平 均 年 齢（歳）	40歳7月

イ　初　任　給

区　　分	一般行政職（円）	国　の　制　度
		一般行政職（円）
高　校　卒	170,900	166,600
大　学　卒	196,200	196,200

ウ　級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1　級		
	2　級		
	3　級	1	50.0
	4　級	1	50.0
	5　級		
	6　級		
	7　級		
	計	2	100.0
令和5年1月1日現在	1　級		
	2　級		
	3　級	1	33.3
	4　級	2	66.7
	5　級		
	6　級		
	7　級		
	計	3	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
一般行政職	課　長	課　長	課長補佐	係　　長 主任主査	企画主査 技術主査	主任主事 主任技師	主　事 技　師

エ　昇 給

区分			合　計	一　般　行　政　職
本年度	職　員　数	（A）　（人）	2	2
	昇給に係る職員数	（B）　（人）	2	2
	号　俸　数　別　内　訳	2号俸　（人）		
		4号俸　（人）	1	1
		6号俸　（人）	1	1
		8号俸　（人）		
	比　率　（B）／（A）	（%）	100.0	100.0
前年度	職　員　数	（A）　（人）	2	2
	昇給に係る職員数	（B）　（人）	2	2
	号　俸　数　別　内　訳	2号俸　（人）		
		4号俸　（人）		
		6号俸　（人）		
		8号俸　（人）	2	2
	比　率　（B）／（A）	（%）	100.0	100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計　（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	2.25	2.25	4.50	有	
前　年　度	2.20	2.20	4.40	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

カ　地　域　手　当

支　給　対　象　地　域	市　内　全　域
支　給　率　（%）	0.0
支給対象職員数　（人）	－
国の指定基準に基づく支給率(%)	0.0

キ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	一部異なる	交通用具利用者について異なる
単身赴任手当	同　　じ	